

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 敦之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3242-1811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	95,937	—	10,050	—	11,224	—	4,806	—
20年3月期第3四半期	111,074	△0.2	16,604	4.4	20,334	△0.6	13,527	0.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	35.41	—	—	—
20年3月期第3四半期	98.58	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	191,773	147,034	147,034	147,034	76.1	1,093.19	1,093.19	
20年3月期	216,659	162,092	162,092	162,092	74.3	1,177.77	1,177.77	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 145,999百万円 20年3月期 160,960百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△12.2	12,500	△37.7	13,000	△44.3	6,500	△58.0	47.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 139,628,721株 20年3月期 139,628,721株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,075,182株 20年3月期 2,963,883株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 135,733,849株 20年3月期第3四半期 137,226,784株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月28日に公表いたしました数字に修正しております。
2. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に波及し、米国を始め世界各地で需要が急速に後退したことから、外需が大幅に悪化しました。また、円高の進行により輸出産業を中心に採算が悪化し、企業収益を大きく圧迫しました。このような状況下において、企業による設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みが拡大しました。

米国経済は、金融危機が实体经济に波及し、金融機関の貸出態度の厳格化による流動性不足や、雇用環境の悪化を背景に個人消費が一層後退し景気悪化が進行いたしました。

また、欧州経済でも、懸念であったインフレは沈静化が見られるものの、企業の収益悪化や、雇用情勢の悪化を背景とする個人消費の低迷により景気後退が進行しました。

さらにアジア経済では、世界経済が減速する中、成長率の鈍化が顕著になり、先行きの不透明感がより一層強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、上半期は液晶パネルメーカーの生産稼働率回復・設備投資再開の傾向が見られました。しかし、夏以降世界的な需要減速により液晶パネル価格の下落が進行し、供給能力の過剰感から液晶パネルメーカーの生産稼働率低下や設備投資の先送りが顕著となりました。

半導体市場では、DRAMやフラッシュメモリの市場価格が下落を続け、生産稼働率の低下や新規投資先送りの動きが広がりました。

映像・画像事業では、3D（立体）映画が普及しつつあり、その上映にはデジタルシネマプロジェクタが効率的であることから、導入への関心は高まって来ております。しかし、大規模普及プログラムのスタートが遅れており、デジタルシネマプロジェクタ販売台数の伸びは鈍化いたしました。一方で、リプレイスランプ需要は比較的堅調に推移いたしました。

また、データプロジェクタ市場では、市場全体の成長が減速傾向になり、セットメーカー間の価格競争による単価の下落や、対新興国通貨に対する円高の進行により採算が悪化いたしました。

一方、新規事業として取組んでおります医療分野では、皮膚治療器の新機種および血液分析装置の販売を開始いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比13.6%減の959億3千7百万円、営業利益で対前年同期比39.5%減の100億5千万円、経常利益で対前年同期比44.8%減の112億2千4百万円、四半期純利益で対前年同期比64.5%減の48億6百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （光応用製品事業）

管球関連製品におきましては、世界的な景気減速に伴う液晶・半導体業界の稼働率低下の影響を受けて、露光用紫外線ランプのリプレイス需要が減少しました。また、市場全体の減速傾向によりデータプロジェクタ用高輝度放電ランプの売上も低迷しました。

光学装置関連製品におきましては、液晶関連市場の設備投資の減額や延期を受け、液晶製造関連装置需要が低下し、また映像・画像事業におきましてもデジタル映写機の出荷台数が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比13.4%減の935億1千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比39.3%減の99億5千万円を計上いたしました。

#### （産業機械およびその他事業）

産業機械関連製品におきましては、精密成型品向け検査装置の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比20.6%減の24億4千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比51.8%減の9千8百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶・半導体関連の設備投資延期による影響を受け、関連製造装置の出荷が減少したことに加え、設備稼働率の低下により使用されるランプのリプレイス販売も減少いたしました。また、映像・画像事業および産業機械の需要も低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比8.7%減の501億8千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比36.2%減の55億2千2百万円を計上いたしました。

(北米)

デジタル映写機の出荷台数が減少したことに加え、景気減速の影響を受けノンシネマ事業および一般照明の需要が減少いたしました。主要ユーザーの海外移転に伴う米国半導体工場の一部閉鎖もヒータ用ランプ、露光用ランプの需要減少に繋がりました。

その結果、売上高は、対前年同期比21.4%減の330億3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比74.4%減の6億9千3百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。また、新光源である極端紫外線(EUV)研究開発会社が連結子会社に加わり、研究開発投資が増加しております。

その結果、売上高は、対前年同期比9.2%減の53億5千6百万円を計上いたしました。また、営業損失として2億6千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶・半導体市場の設備投資延期による関連製造装置の売上減少、および製造ラインの稼働率低下によるリプレイスランプ需要が急速に減少いたしました。また、データプロジェクタ用高輝度放電ランプは市場成長鈍化と価格低下もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は、対前年同期比8.1%減の258億6千5百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年同期比17.3%減の39億3千7百万円を計上いたしました。

なお、前年同期比増減率は、参考数値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,917億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億8千5百万円減少しました。主な増加要因は、短期資金の運用による「有価証券」や「たな卸資産」の増加であり、主な減少要因は商量の減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少および株式市場の低迷による「投資有価証券」の含み益の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、447億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億2千8百万円減少しました。主な減少要因は、株式市場の低迷により「投資有価証券」の含み益が減少し、その税金部分であります「繰延税金負債」が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,470億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ150億5千7百万円減少しました。主な増加要因は、当第3四半期連結会計期間に計上した四半期純利益による「利益剰余金」の増加であり、主な減少要因は「自己株式」の取得、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少、および前期末に比べ為替が円高に推移したことによる「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少し265億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億1千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を64億5千7百万円計上し、減価償却費46億5千6百万円、売上債権の減少額45億1千万円による収入と、たな卸資産の増加額47億6千5百万円、法人税等の支払額40億6千万円、投資有価証券売却損益18億9千万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億4千9百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還39億7千1百万円、有価証券の売却及び償還25億5千2百万円による収入と、有形固定資産の取得38億9千8百万円、有価証券の取得25億4千7百万円、投資有価証券の取得18億1千1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億7百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金10億2千4百万円による収入と、自己株式の取得40億7千万円、配当金の支払額32億7千2百万円、短期借入金の純減少額2億9千6百万円の支出によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外経済を展望いたしますと、金融不安を背景として世界経済は既に後退局面入りしており、「雇用環境の悪化」「消費の低迷」が深刻化しております。これにより、日本経済も「外需の後退」「個人消費の低迷」を背景に景気減速がより一層進行するものと考えられます。

また、各国当局による金融・財政政策などの諸施策は講じられているものの、早期の景気回復は見込み難しく、当面厳しい状況が続くものと考えております。

当社事業が関係する半導体・液晶分野などの各市場動向に加えて、外国為替相場の動向、株式市場の変化など不透明な状況が続いております。通期業績につきましては、このような事業環境の変化と業績の推移を見極めて、引続き必要に応じて業績を見直してまいります。

当社グループは現在の厳しい市場環境に対応すべく、徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化を進めてまいります。そして、来るべき回復局面を見据えて中長期的な柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が240百万円、税金等調整前四半期純利益が427百万円それぞれ減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,767	31,412
受取手形及び売掛金	30,081	37,074
有価証券	5,517	2,587
商品及び製品	17,194	17,048
仕掛品	6,472	5,371
原材料及び貯蔵品	7,288	7,531
繰延税金資産	3,116	3,686
その他	9,761	7,830
貸倒引当金	△536	△626
流動資産合計	106,662	111,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,078	30,760
減価償却累計額	△12,969	△12,425
建物及び構築物（純額）	17,109	18,334
機械装置及び運搬具	20,078	20,695
減価償却累計額	△14,717	△14,442
機械装置及び運搬具（純額）	5,360	6,253
土地	8,579	8,849
建設仮勘定	757	617
その他	15,337	13,763
減価償却累計額	△10,516	△9,590
その他（純額）	4,821	4,173
有形固定資産合計	36,628	38,227
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,596	2,994
投資その他の資産		
投資有価証券	42,028	59,521
長期貸付金	952	1,186
前払年金費用	558	624
繰延税金資産	27	207
その他	2,475	2,183
貸倒引当金	△155	△200
投資その他の資産合計	45,885	63,522
固定資産合計	85,110	104,744
資産合計	191,773	216,659

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,803	15,214
短期借入金	6,895	8,672
1年内返済予定の長期借入金	53	54
未払法人税等	1,139	3,055
賞与引当金	913	2,143
製品保証引当金	1,133	1,722
受注損失引当金	53	51
その他	6,910	7,245
流動負債合計	31,903	38,159
固定負債		
長期借入金	3,830	2,962
繰延税金負債	5,621	10,146
退職給付引当金	476	388
役員退職慰労引当金	71	75
その他	2,836	2,835
固定負債合計	12,835	16,407
負債合計	44,739	54,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	106,849	105,323
自己株式	△9,198	△5,127
株主資本合計	145,578	148,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,455	17,150
為替換算調整勘定	△10,034	△4,313
評価・換算差額等合計	421	12,837
少数株主持分	1,034	1,132
純資産合計	147,034	162,092
負債純資産合計	191,773	216,659

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	95,937
売上原価	62,858
売上総利益	33,078
販売費及び一般管理費	23,028
営業利益	10,050
営業外収益	
受取利息	719
受取配当金	768
投資有価証券売却益	1,890
持分法による投資利益	51
その他	472
営業外収益合計	3,902
営業外費用	
支払利息	257
控除対象外源泉税	122
売買目的有価証券運用損	548
為替差損	1,259
その他	539
営業外費用合計	2,727
経常利益	11,224
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	139
投資有価証券評価損	4,197
たな卸資産評価損	186
事業整理損	223
減損損失	21
特別損失合計	4,769
税金等調整前四半期純利益	6,457
法人税、住民税及び事業税	864
法人税等調整額	605
法人税等合計	1,469
少数株主利益	181
四半期純利益	4,806



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	6,457
減価償却費	4,656
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	△1,488
支払利息	257
持分法による投資損益 (△は益)	△51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,890
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,197
売上債権の増減額 (△は増加)	4,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,020
その他	△1,452
小計	12,612
利息及び配当金の受取額	1,520
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△6,841
定期預金の払戻による収入	6,710
短期貸付けによる支出	△12
短期貸付金の回収による収入	550
有価証券の取得による支出	△2,547
有価証券の売却及び償還による収入	2,552
有形固定資産の取得による支出	△3,898
有形固定資産の売却による収入	135
無形固定資産の取得による支出	△372
投資有価証券の取得による支出	△1,811
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198
長期貸付けによる支出	△105
長期貸付金の回収による収入	164
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296
長期借入れによる収入	1,024
長期借入金の返済による支出	△39
自己株式の取得による支出	△4,070
配当金の支払額	△3,272
少数株主への配当金の支払額	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150
現金及び現金同等物の期首残高	27,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,550

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,507	2,429	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4	13	17	(17)	—
計	93,512	2,442	95,955	(17)	95,937
営業利益	9,950	98	10,048	1	10,050

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

(2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が光応用製品事業で240百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,056	32,466	4,394	23,020	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,127	537	962	2,845	18,471	(18,471)	—
計	50,183	33,003	5,356	25,865	114,409	(18,471)	95,937
営業利益	5,522	693	△267	3,937	9,885	165	10,050

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で240百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,170	10,874	29,407	945	62,397
II 連結売上高(百万円)					95,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	11.3	30.7	1.0	65.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		111,074	100.0
II 売上原価		72,397	65.2
売上総利益		38,677	34.8
III 販売費および一般管理費		22,073	19.9
営業利益		16,604	14.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	927		
2. 受取配当金	710		
3. その他	3,092	4,730	4.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	293		
2. その他	707	1,000	0.9
経常利益		20,334	18.3
VI 特別利益		0	0.0
固定資産売却益	0	0	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	27		
2. 固定資産除却損	99		
3. 減損損失	27		
4. 過年度製品保証引当金	453		
5. 過年度開発費負担金	333	940	0.8
税金等調整前四半期純利益		19,394	17.5
法人税、住民税および事業税	6,222		
法人税等調整額	△487	5,735	5.2
少数株主利益		131	0.1
四半期純利益		13,527	12.2

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	19,394
減価償却費	4,306
受取利息及び受取配当金	△1,638
支払利息	293
売上債権の減少額	4,865
たな卸資産の増加額	△2,504
仕入債務の減少額	△3,892
その他	△2,537
小計	18,286
利息及び配当金の受取額	1,637
利息の支払額	△344
法人税等の支払額	△8,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,078
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,486
定期預金の払戻による収入	5,054
短期貸付けによる支出	△10,881
短期貸付金の回収による収入	8,678
有価証券の償還及び売却による収入	357
有形固定資産の取得による支出	△6,800
有形固定資産の売却による収入	249
無形固定資産の取得による支出	△331
投資有価証券の取得による支出	△5,280
投資有価証券の償還及び売却による収入	3,189
子会社株式の追加取得による支出	△0
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△1,177
長期貸付けによる支出	△1,193
長期貸付金の回収による収入	72
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,538

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	8,247
長期借入れによる収入	2,863
長期借入金の返済による支出	△3,093
自己株式の取得による支出	△2,140
配当金の支払額	△3,303
少数株主への配当金の支払額	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△266
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	2,787
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	25,122
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,910

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,029	3,045	111,074	—	111,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	32	39	(39)	—
計	108,036	3,077	111,114	(39)	111,074
営業費用	91,638	2,872	94,511	(40)	94,470
営業利益	16,397	205	16,602	1	16,604

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
- (2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,125	41,318	5,327	26,302	111,074	—	111,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,858	667	569	1,843	19,940	(19,940)	—
計	54,984	41,986	5,897	28,146	131,015	(19,940)	111,074
営業費用	46,330	39,281	5,493	23,385	114,490	(20,020)	94,470
営業利益	8,654	2,705	404	4,760	16,524	79	16,604

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール



[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,736	10,914	31,764	910	74,326
II 連結売上高（百万円）					111,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	9.8	28.6	0.8	66.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。